

多世代相談センターへの相談 昨年度7442件にも!

コロナ感染症の影響で休業や減収を強いられ、物価高騰で今までの暮らしを維持できない方が増えています。

共産党池田支部が行った町民アンケートでも、「これ以上生活を切り詰められない」という回答が多く寄せられました。

コロナ感染症による行動制限や、ロシアのウクライナ侵攻などでストレスをかかえる方も増えています。町の多世代相談センターに寄せられた相談件数は、令和3年度で延べ7442件、そのうち就労や経済的困窮に関する相談は2262件でした。

私は、3月議会の一般質問で町民アンケートの要望に応



え、生活を支える町政を進めるため「就学前児童の医療費完全無料化」「高校生通学費の補助」「3歳未満児の保育料軽減」「病児保育の充実」を求め質問します。

介護保険大改悪 来年三年に一度の見直し

介護保険制度は3年に1度、大きな見直しが行われ、次は2024年です。政府内では、すでに見直しの議論がすすんでいます。その中には負担増が目白押しです。特に大きな影響があると思われるのは、「利用者負担の原則2割化」「ケアプランの有料化」「要介護1・2の総合事業への移行」の三大改悪です。

(1) 利用料の原則2割負担、3割負担の基準額引き下げ
(2) 要介護1・2の生活援助等を「総合事業」に移行
(3) ケアプランの有料化(ケアマネジメントに自己負担導入)
(4) 多床室での室料徴収を拡大
(5) 補給給付の資産要件に不動産を加える
(6) 現在40歳以上の被保険者の範囲拡大
(7) 福祉用具を「貸与」から「販売」に切り替え

介護保険の利用者負担は制度開始当初、原則1割負担でした。しかし、介護保険の利用がひろがるにつれ「制度の持続可能性」を口実に、負担割合を増やしてきました。

所得上位層には、15年に2割負担を、18年に3割負担を導入。そして今、原則2割化や2、3割負担の対象者拡大までねらわれています。

なサービス利用を保障するため、制度開始から維持されてきました。もし有料化されれば、利用控えの増加や、本来に必要なサービス利用ができなくなる、多数の関係者から懸念の声が上がっています。(山本久子)

読者の声

危険な方向へ向かう ウクライナ情勢!

米、英、独は最新の戦車をウクライナへ供与することを決めました。ならばと、その戦車を無力化する様な武器をロシアは使うかもしれない。自衛のためとはいえ他に解決方法はないのでしょうか。

こんな時日本政府は何をしているのか。米国に追随しているだけで解決できますか。平和憲法を持つ国としての役割がある筈。それは主導権を持つて平和的な解決方法を積極的に進めること。憲法を守らない、理解しない、しようとしてもいない。平和憲法心がわからない。平和外交が出来ていないことにそれが表れています。吾妻町 西田良平

文芸欄 今月は川柳です

支払い機目ん玉飛び出二度たたく
医者通い回数数え自慢会
あれはあれこれはこれさてあれはだれ 守

徳子
久子

町議選 4月23日

2議席維持に全力で取り組みます

池田町町議会選挙が4月23日(日)に行われます。議員定数が1名減となり、定数11名となりました。

過去2回無投票だったこともあり、数人の新人が立候補表明するなど動きが活発になっていきます。日本共産党の服部久子、薄井孝彦両議員も再選を目指して活動しています。

日本共産党池田支部は昨年9月、町民の皆様の要望を知るために「町民アンケート」を作成し全町に配り多くの皆さんから回答をいただきました。その内容をまとめ、11月に60項目の「2023年度予算要望書」を町に提出しました。

本年1月に町から回答があり、それを参考にして「町議選政策」を作成しました。政策は近々皆様のお手元に届ける予定ですので、ご覧いただきご意見をお寄せいただけたら幸いです。日本共産党の両議員はこの4年間、皆様の声をお聞きして町に届けてきました。町民の立場で町

部内資料

発行責任者 太田 勅 (62-5727)
議員連絡先 薄井 孝彦 (62-5093)
編集責任者 服部 久子 (62-4357)
山本 久子 (61-1066)

日本共産党
池田ファンクラブ・ニュース 256号
あした天気にな〜れ 2023年2月

平和、いのち、くらしを壊す 大軍拡、増税に反対する署名 始めました

いま日本は、「戦争か平和か」の歴史的岐路に立っています。政府は、2022年年末に「安保関連3文書(国家安全保障戦略、国家防衛戦略、防衛力整備計画)」の改定を閣議決定しました。

他国に直接の脅威を与え、先制攻撃も可能な「軍隊と武器」(敵基地攻撃能力)を持つとうとするものです。2015年の安保法制での「戦争国家づくり」を実践す

軍事費2倍?!
平和もくらしもこわす
大軍拡止めよう!

「ス」と一緒に配布しました。共産党の2議席は皆様の要求実現の確かな力です。ファンクラブ読者の皆様のお力で引き続き議会で働かせていただきま

すようお願いいたします。日本共産党池田支部

るもので、専守防衛をふみにじる憲法違反です。

このまま進むなら、日本は世界第3位の軍事大国になり、他国攻撃ができる長距離ミサイルを持つことが、周辺国の不信を呼び、脅威をあたえ、軍拡競争を過熱させることは明らかです。

次の趣旨で署名をお願い致しますので、ご協力をお願いいたします。

●平和、いのち、くらしを壊し、国民に負担を押しつける大軍拡、増税はやめてください。●大軍拡などを決定した「安保関連3文書」改定を撤回してください

コラム 有明

消費者物価指数が生活必需品ほど値上げが大きく、庶民の暮らしを直撃します。電気代は21%、食用油は34%、サケ27%、外食ハンバーガーも18%上昇しています。▼長年物価の優等生と云われます。▼長年物価の優等生と云われてきた卵の卸値が37年ぶりに高値となっています。鳥インフルエンザ感染と、餌の配合飼料や電気代も上昇し、卸値を押し上げています。▼帝国データバンクの発表によると、4月までに値上がりする品目が1万数千になり、家計負担は2人以上の世帯で年間14万円増加するとの、見通しが出されています。▼食料やエネルギーなど多くを輸入に頼る日本では、海外での原材料価格の変動に加えて為替相場が大きな影響を与えています。▼暮らしと営業を守るためには、消費税減税や物価高騰を上回る所得の向上が欠かせません。農業・漁業支援の抜本的強化で食糧自給率を上昇させることや、エネルギー自給率を向上させることが求められています。